

再 評 価 調 査 書

I 事業概要					
事業名	砂防等事業（通常砂防事業）				
地区名	金野川				
事業箇所	とよかわしみとちようちない 豊川市御津町地内				
事業のあらまし	<p>金野川は豊川市御津町に位置し、保全対象として人家8戸及び一般県道豊川蒲郡線を抱える土石流危険渓流である。</p> <p>土石流による土砂災害から人命財産及び公共設備を守るため、砂防堰堤を整備し、土砂災害対策を推進する。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人家8戸及び一般県道豊川蒲郡線を土砂災害から保全する。 <p>【副次目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし 				
計画変更の推移		事前評価時 (2018年度)	再評価時 (2023年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2019年度～2026年度	2019年度～2028年度	用地買収の難航	
	事業費（億円）	3.2	3.2		
	経費内訳	工事費	2.7	2.7	
		用補費	0.3	0.3	
		その他	0.2	0.2	
事業内容	砂防堰堤工1基	砂防堰堤工1基			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保全対象を土石流から保護する必要がある。 <p>【再評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保全対象に変化はない。 <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし 			
	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。</p> <p>【理由】</p> <p>事業着手から必要性について変化はないため</p>		

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
工種 区分	調査・設計	←————→										
	用地補償				←————→							
	工事 ・堰堤工							←————→	←————→	←————→		
事業費 (億円)	前回計画	2.2			1.0						3.2	
	実績	0.2									0.2	
	今回計画	0.2			2.5			0.5			3.2	

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率 (%) 【②÷①】	計画 【③】	達成率 (%) 【②÷③】
堰堤工 (基)	1	0	0	1	0
事業費(億円)	2.2	0.2	9	3.2	6
工事費	1.7	0.0	0	2.7	0
用補費	0.3	0.0	0	0.3	0
その他	0.2	0.2	100	0.2	100

【施工済みの内容】

・なし

2) 未着手又は長期化の理由

・地権者との用地交渉において同意を得ることができず、用地取得が難航している状況があるため。

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

・用地交渉の難航

【今後の見込み】

・地権者に対して継続して用地交渉を行い、同意を得た上で事業を進めていく。

判定

B

- A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。
 B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）
- ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
 - ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
 - これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
- C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【理由】

今後も用地交渉は継続し、用地問題は解決する見込みであり、計画通りの完成が見込まれるため。

III 対応方針

継続

中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。
 継続：上記以外のもの。

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後5年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

—

【主な評価内容】

・砂防堰堤や保全対象の状況から事業効果を確認する。